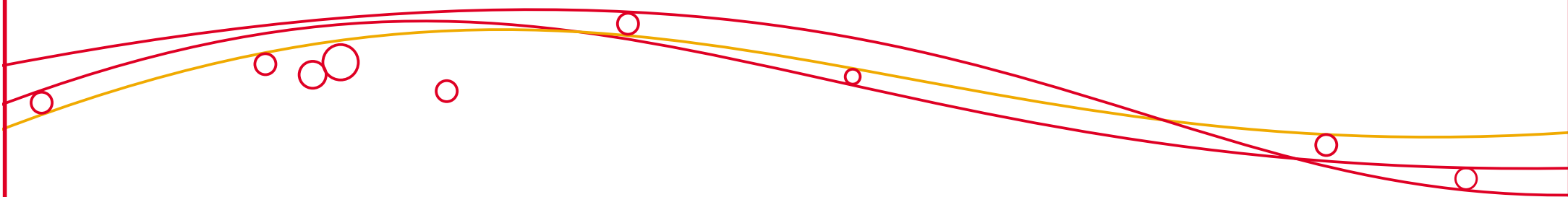




BUSINESS REPORT 2007

ビジネスレポート 2006年4月1日 >>> 2007年3月31日



Contents

目次

- 当社グループの概要01
- 連結財務ハイライト01
- 社長メッセージ03
- 営業概況05
- トピックス06
- マーケットデータ06
- 連結財務諸表07
- 単体財務諸表08
- 株式情報09
- 会社情報10

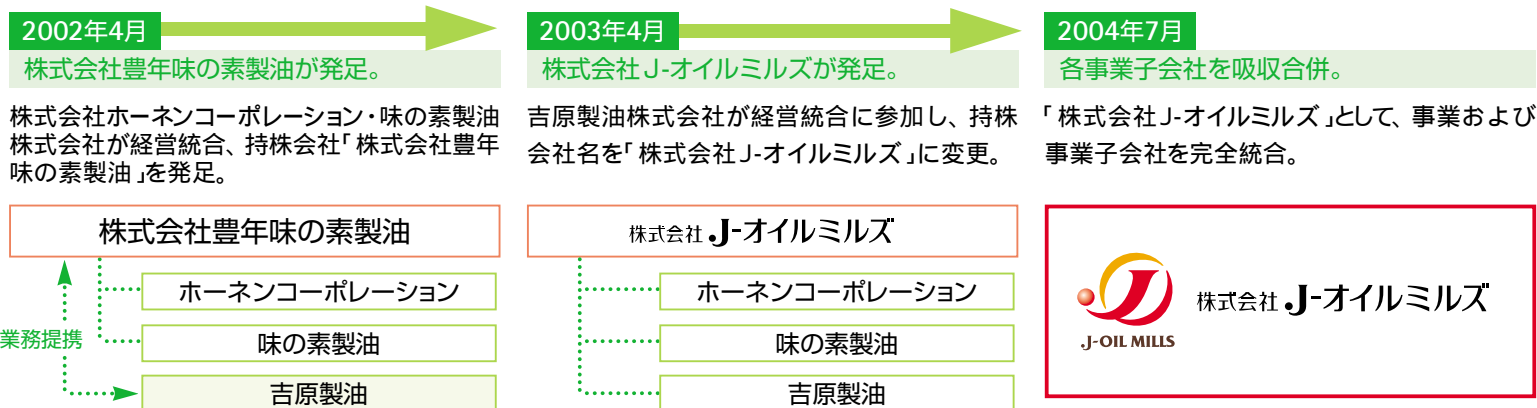
About Us

当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

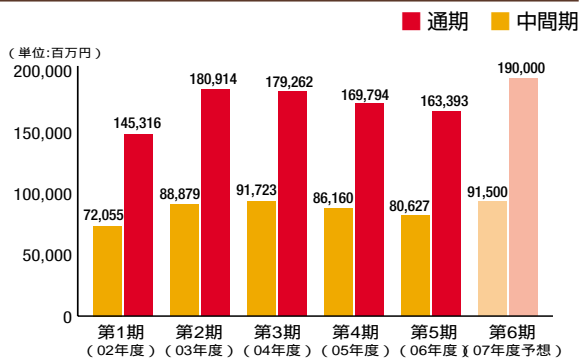
経営統合・合併への経緯



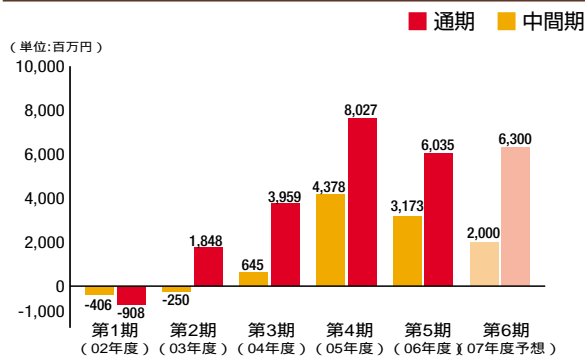
Financial Highlights

連結財務ハイライト

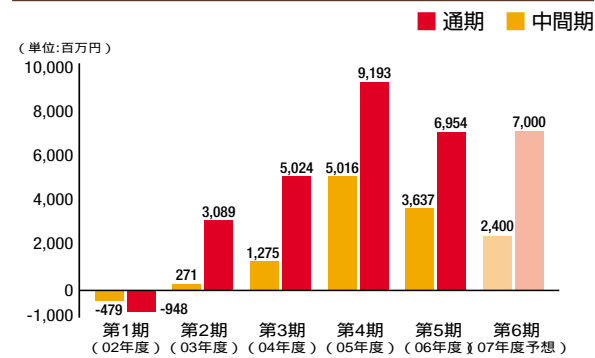
売上高

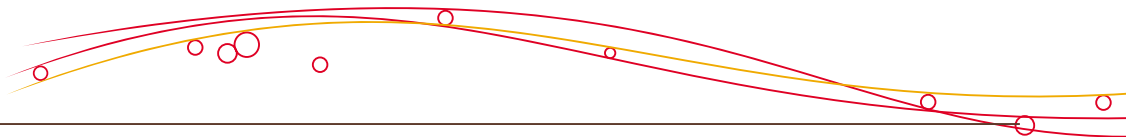


営業利益



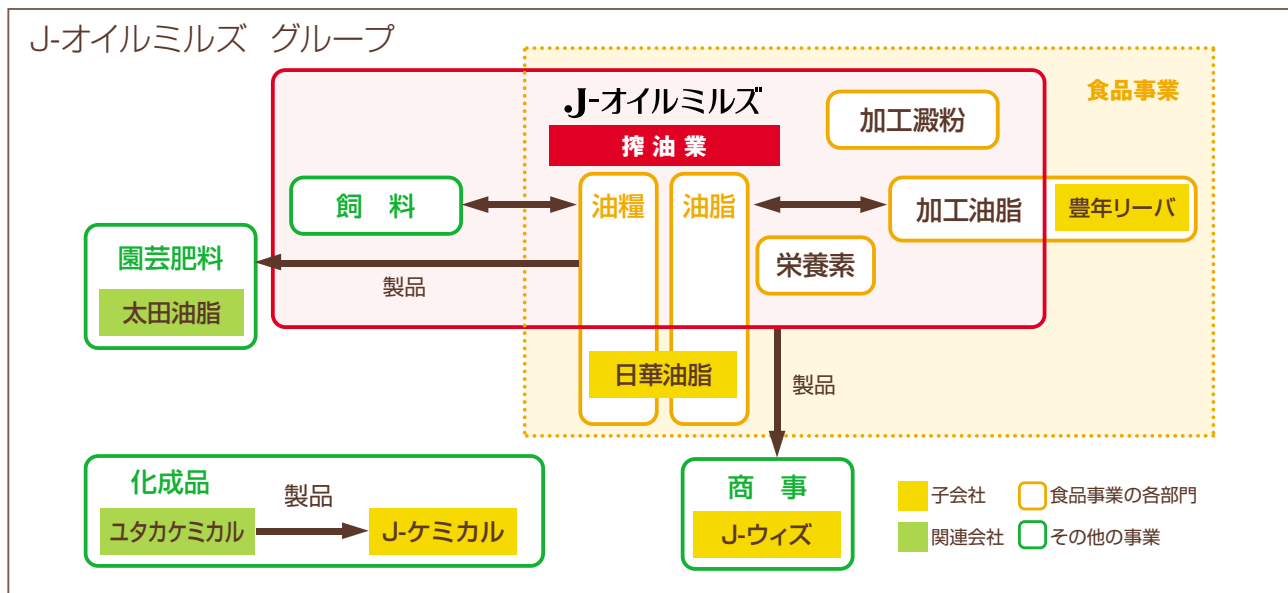
経常利益





当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。

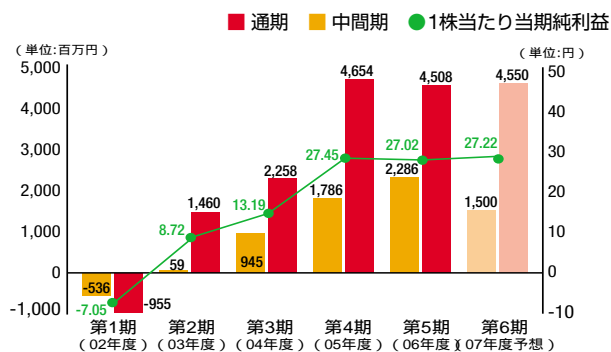


事業紹介

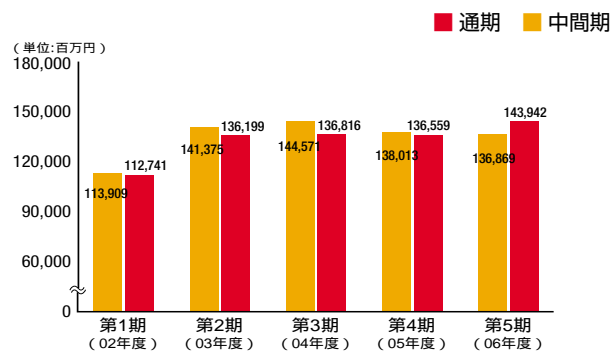
食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素をはじめとした様々な栄養補助食品を提供しています。

その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化粧品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

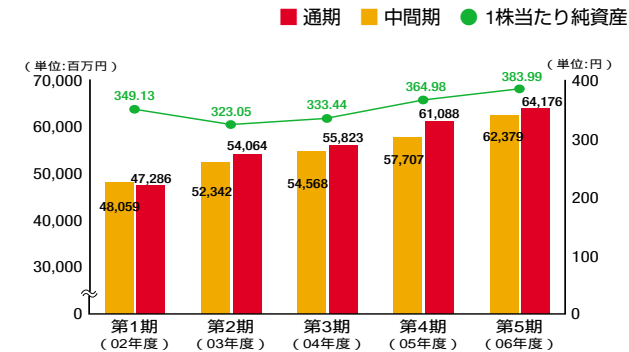
当期純利益・1株当たり当期純利益 (通期)



総資産



純資産・1株当たり純資産 (通期)



President's Message

社長メッセージ

コスト削減を中心としてシナジー効果を追求してきた 創成期から、第二期中期経営計画のもと、新たな成長ステージを邁進。

過去5年間を振り返って

当社は、2002年の経営統合以降、世界に通用する製油企業を目指し、国際競争力の構築に積極的に取り組んでまいりました。第2期に当たる2003年度から第4期の2005年度にかけては、売上高が減少したものの、順調に営業利益、経常利益、純利益は増加しました。これは、コストダウンをはじめとしたさまざまな施策が功を奏し、大きな収益改善が図られたことによるものと考えております。第5期(以下、「当期」)は当初の予想をはるかに上回るコスト上昇に見舞われ、目標とした業績を残すことが出来ませんでした。

当期の業績について： 外部環境の予想以上の悪化

当期の連結業績については、売上高が約1,633億円、営業利益が約60億円、経常利益が約69億円、当期純利益が約45億円となり、残念ながら、いずれも前期を下回りました。当期は、大豆や菜種などの海外原料相場の高騰や円安を背景として原料コストが急騰するなど、外部環境が一段と悪化しました。海外では石油の代替として植物由来のバイオ燃料への需要が高まり、主要原料である大豆・菜種は共に原料価格が急騰しました。これに対し、原料価格に見合った販売価格の実現に向けて取り組んできましたが、上昇を続ける原料コストに、目標とする販売価格が追いつかない状況が続きました。生産・物流の効率化や

経費の効率化などによるコスト削減策の徹底だけでなく、「AJINOMOTO ささらキャノーラ油」や、「AJINOMOTO 健康サララ」などの付加価値商品の販売拡大にも注力しましたが、汎用油の価格は是正の遅れをカバーすることはできませんでした。その結果として、当期の業績は当初の予想を下回るものとなりました。

第一期中期経営計画の結果について： コスト削減の徹底により収益改善目標を達成

第一期中期経営計画(2004～2006年度)においては、「Jump from “0” 計画：“ゼロ”からはじめる、“ゼロ”ベースで考える」をスローガンにさまざまな施策を実行しました。主に、スケールメリット活用による調達コストの削減、生産・物流最適化によるコスト削減、新営業スタイルの構築(付加価値商品の販売拡充など)、固定費削減、会社基盤の整備などに取り組みました。

これらの中でコスト削減策としては、生産・物流面では、商品アイテム数の削減、新配送ネットワークの構築、生産拠点の統廃合を実施し、販売費・管理費の削減では人員削減、オフィスの統廃合による賃貸料の削減、受注センターの統廃合などを実施しました。また、付加価値商品の開発と販売にも積極的に取り組みました。その一例として、2005年秋に発売した「AJINOMOTO ささらキャノーラ油」が発売後半年で、国内家庭用食用油部門でシェア1位となったことがあげられます。

これらが功を奏し、3か年の累計での収益改善目標の120億円に対して、目標を大きく上回る145億円を達成することができました。しかしながら、すでに述べたように、一過性ではない、本格的

な穀物需要の構造変化により、当初目標であった営業利益100億円を達成することはできませんでした。但し、この3か年では自己資本比率が改善し、財務体質の改善が着実に進展しました。これは、今後の事業展開に大いに寄与するものと考えております。

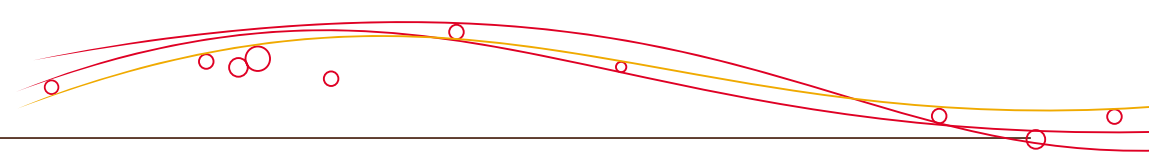
第一期中期経営計画の実績

	04年度	05年度	06年度
収益改善策 (3年累計目標120億円)	46億円	57億円	42億円 (累計145億円)
営業利益	40億円	80億円	60億円
売上高営業利益率	2.2%	4.7%	3.7%
ROE	4.0%	8.0%	7.2%
自己資本比率	40.8%	44.7%	44.6%

第二期中期経営計画の策定： 新たな成長ステージへ

概要

本年4月、「Change & Strong 変えよう遅しく」をスローガンとして2007年度から2010年度まで、4か年の第二期中期経営計画がスタートしました。第一期中期経営計画は、3社合併により形成されたグループのシナジー効果の追求、会社基盤の整備に重点的に取り組んだ計画でした。第二期中期経営計画では前半の2年でさらなる基盤の強化、後半の2年で発展・成長という考え方で取り組みます。穀物需要の構造変化による原料コストの上昇や、少子高齢化、人口の減少による国内マーケットの縮小な



ど、当社を取り巻く事業環境がますます厳しくなる中、企業価値の拡大を図るため、価格是正への取り組み、付加価値商品の積極展開、一層のコスト削減、海外市場への積極展開、CSR経営の推進、「人財」育成、などを柱とした施策を展開してまいります。

目標

収益改善目標として4か年の累計で100億円を掲げています。第一期中期経営計画の収益改善では、コスト削減によるものが70%で、事業政策(事業基盤の強化や、新製品の開発など)によるものが30%でした。第二期中期経営計画では、事業政策による収益改善の比率を高め、それぞれの割合を50%にしたいと考えています。そのため、第二期中期経営計画ではコスト削減の徹底に加え、事業政策、つまり成長戦略を一層推進することを計画しています。

施策

事業政策の中でも最も重要な施策が、製品の販売価格の是正への取り組みです。価格は正を顧客に受け入れてもらうために当社も顧客満足の向上へ一層取り組むと同時に、顧客ごとの利益管理を実施し、さまざまな利益管理の徹底を図ります。また、付加価値商品の育成、拡販にも注力します。現状では売上高の約80%を汎用油が占め、付加価値油は約20%ですが、2010年度には新製品を含めた付加価値油の割合を30%にすることを目標としています。家庭用では健康油(特定保健用食品)、業務用では健康油や機能性油脂を中心に、汎用油からのシフトを進めます。また、製油事業以外でも健康素材の海外展開などを積極的に進めます。

同時に、コスト削減の徹底は継続して行い、原料調達から製品の納品までの一連の工程のトータルなコストを最低限に抑制する仕組みの構築、各工場ごとのさらなる生産効率の改善を行う予定です。

第二期中期経営計画(2007年度～2010年度)の概要

- 3つの基本方針：
 - 製油企業としての国際競争力の構築
 - 価値ある商品づくり
 - CSR経営の推進
- スローガン：「Change & Strong 変えよう^{たくま}遅しく」
- 目指す企業像：
 - 製油事業をコアとする
 - 世界に通用する「人財」・技術・商品を育成する
 - 個性ある遅い会社として成長する
 - 健康な食生活に貢献する
- 収益改善目標(2007～2010年度の4か年累計目標)：
 - 100億円
- その他の数値目標(2010年度目標、連結ベース)：
 - 経常利益：100億円
 - 売上高経常利益率：5%
 - ROE：7%以上
 - 1株当たり純資産：450円
 - 社員1人当たり経常利益：2倍

CSR経営の推進

「安心で安全な製品・サービスの安定供給」を基本的な指針として、顧客満足を得られる、個性ある遅い会社として企業活動を遂行するために、製品の品質や安全性を確保するためのマネジメントの強化のほか、内部統制の構築など、コーポレートガバナンスに関する施策の強化に努めています。さらに2年前から取り組んでいる、産業廃棄物処理における超臨界水利用技術の静岡大学との共同研究など、外部機関との協力などを通じてより一層、環境経営を推進してまいります。



最後に

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保などを考慮した長期的な観点から適正な利益配分を行うことが重要であると認識しています。このような方針から、当期末の株主の皆様への配当は、1株4円(普通配当3円、特別配当1円)中間配当とあわせて、年間で1株7円とさせていただきます。今後もコスト削減策や、さらなる成長のための事業政策を推進することにより、皆様のご期待にお応えできる企業を目指してまいります。今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
佐々木 晨二

Review of Operations

営業概況

営業の概況（連結）

当期のわが国経済は、企業収益の改善によって設備投資が増加し、出遅れていた個人消費も持ち直しの傾向を見せ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

製油産業におきましては、石油価格高騰や環境に対する世界的な意識の高まりによる、代替エネルギーとしてのバイオ燃料用植物油の需要拡大等により、海外油脂原料相場が急騰し、収益の圧迫要因となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、上半期においては、過去最大となる作付面積の予想および夏場での米中西部全域における降雨により、1ブッシェル当たり5米ドル半ばから6米ドルの範囲で推移しました。しかし、下半期に入り、バイオエタノール需要の増加に伴うとうもろこし相場の上昇を受け、とうもろこしへの転換による大豆作付面積の減少懸念、BRICsの経済発展による食料需要の増加等によりシカゴ相場が上昇し、特に12月以降は1ブッシェル当たり7米ドルから8米ドル近くまで高騰いたしました。

もうひとつの主原料である菜種については、世界的なバイオディーゼル需要により、ウィニペグ相場は1トン当たり260加ドル台から右肩上がりへの上昇を続け、さらには、カナダ産地の天候の異常高温、歴史的な大干ばつによるオーストラリアの減産により、一時1トン当たり400加ドル近くまで上昇し、その後も高値を維持したまま期末を迎えました。

為替相場につきましては、4月は119円台で始まり、一時的に110円台と円高回復したものの、6月後半には117円と円安に戻り、以降は115円から120円台という円安傾向で推移いたしました。

原料・為替相場以外の要因においても、一時期の趨勢からは落ち着いたものの依然として高位にある石油相場による各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は、「Jump from^{ゼロ} 0」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画（平成16～18年度）に基づき各種施策推進に取り組みました。コストダウン施策の推

進はもちろんのこと、提案・技術支援型営業活動として、「AJINOMOTO 健康サララ」の業務用市場投入、外食ユーザーとの共同開発商品等に注力し、その結果、第一期中期経営計画の収益改善目標を上回る成果をあげることができました。しかしながら、予想を上回る原料相場の急騰に対応した製品価格は正が遅れたため、当初の利益目標を達成するには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高**1,633億93百万円**（前年同期比**3.8%**減）経常利益**69億54百万円**（前年同期比**24.4%**減）、当期純利益**45億8百万円**（前年同期比**3.2%**減）となりました。

部門別概況

製油関連事業

油脂部門におきましては、石油価格高騰に伴うバイオ燃料としての植物油需要の増加による、菜種をはじめとする油脂原料の予想を上回る高騰や、輸送コストの上昇を受け、油脂製造コストが大幅に上昇する厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、所期の成果を達成いたしました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格は正は、お客様に粘り強く理解を求めてまいりましたものの、十分に実現するには至りませんでした。

家庭用部門では、「AJINOMOTO ささらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において昨年度に引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTO ヘルシーピュアライト」やオリーブ油も伸長いたしました。

業務用部門では、「AJINOMOTO 健康サララ」の業務用展開の他、機能油・風味油等の付加価値商品の間断ない市場投入、外食ユーザーとの製品共同開発など、需要家ニーズに対応した積極的な提案営業に努めました。

油糧部門では、配合飼料用需要は前年に引き続き高水準でありましたが、大豆ミールの輸入が前年度にも増して行われ

たため、国内ミールと激しく競合する厳しい販売環境となりました。そうした中、当社は採算を重視した販売に徹し、価格維持を図りましたが、販売数量は前年を下回ることとなりました。一方菜種ミールは、輸入が急減したことも影響して、販売数量は前年を若干上回りました。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界における発泡酒等へのシフトが進んでおり、ビール向け販売量が減少しました。さらに、不採算事業であったドライミリング事業からの撤退および不採算商品の販売の抑制を政策的に行ったことにより、売上高は前年を大幅に下回りました。

飼料部門においては、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下したものの、拡販政策により販売数量が前年より増加し、さらに、とうもろこし・大豆ミール価格の上昇等により販売価格も上昇し、その結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、**1,500億84百万円**（前年同期比**3.3%**減）となりました。

その他の事業

化成品部門においては、主な需要先である国内建材業界は、住宅着工数の増加による需要増により、概ね好調に推移しました。一方、主たる原料である石油化学製品は、原油価格の高止まり等により軒並み上昇しました。このような中、当部門では、採算改善のため製品価格改定を行うとともに、新製品や高付加価値商品の販売を積極的に展開いたしました。

健康食品部門においては、食品安全委員会によりイソフラボンの上限摂取基準が設けられたことや、健康食品に係るテレビ番組の捏造問題等の影響により、健康食品市場全体への信頼感が失われ、厳しい販売環境となりました。このような中、当社は、新商品「豊年大豆イソフラボンROYAL」「豊年Nanoコラーゲン & ヒアルロン酸」を発売し、好評をいただきました。

以上の結果、当事業の売上高は、**133億9百万円**（前年同期比**8.9%**減）となりました。

Topics

トピックス：新商品情報

家庭用マーガリン

「ラーマ」ブランドの全商品を譲受

当社では、2001年よりユニリーバ・ジャパン株式会社から家庭用マーガリンの製造を受託してまいりましたが、本年3月、家庭用マーガリン事業を譲り受けることに関して、両社間で基本合意に至りました。

本年7月より、家庭用マーガリン「ラーマ」ブランドを含む全商品を譲り受けました。今後は当社自らの販売体制を整備し、お客様との取り組み強化を目指します。



環境配慮型商品

「エコパックス」が2007年JPC展*でリニューアル部門賞受賞

当社では、環境に配慮した商品の開発、製造に取り組んでいます。1993年に発売された「エコパックス」は、食用油容器として、初めて「環境対応型容器」として「エコマーク商品」の認定を受けました。以後、高齢化社会にいち早く対応するため、ユニバーサルデザインの採用や、さらなる環境対応を取り入れたリニューアルを実施しています。



2007年のJPC展では、紙パックにくぼみとエンボス加工を取り入れた、滑りにくく、持ちやすい工夫や新素材インク（大豆油インク）の使用などが評価されました。

今後も環境に配慮した商品の開発に、積極的に取り組んでまいります。

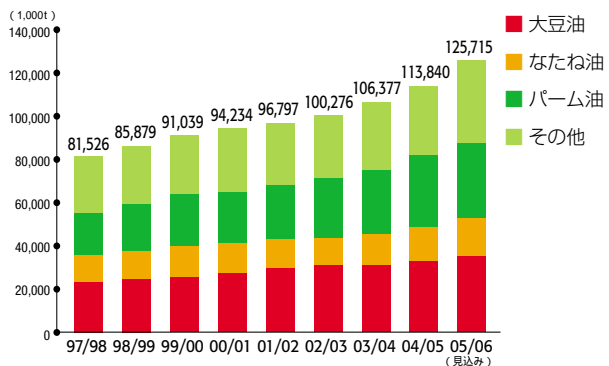
*JPC展：ジャパン・パッケージング・コンペティション

Market Data

マーケットデータ

世界の植物油生産量の推移（穀物年度）

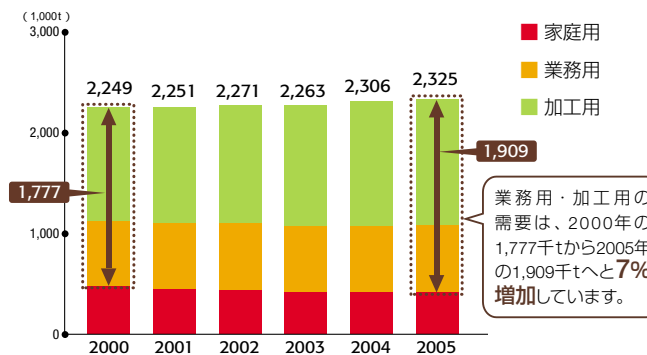
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典：Oil World誌
パーム油はパーム核油を含む

日本の食用植物油需要の推移

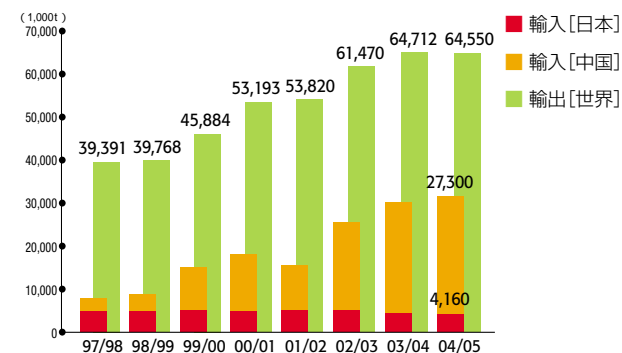
国内の植物油の総需要は安定化の傾向にありますが、食の簡便志向が進み、業務用・加工用の需要が高まっています。



出典：農林水産省
家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下、加工用：16.5kgを超えるもの

世界の大豆輸出入量の推移（穀物年度）

世界で取引される大豆の輸出入量は、拡大傾向にあります。経済成長著しい中国は、そのうちの1/3を越えるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。

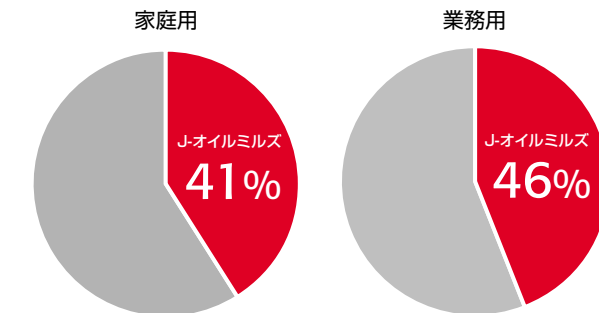


出典：Oil World誌
その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。

(2005年度推計)



出典：「酒類食品統計月報」
家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産	72,430	62,048	流動負債	51,278	44,090
現金及び預金	4,889	5,775	支払手形及び買掛金	15,261	14,770
受取手形及び売掛金	33,974	27,643	短期借入金	23,790	15,690
有価証券	8	-	1年内返済予定長期借入金	2,017	1,451
たな卸資産	29,728	24,352	未払法人税等	773	2,521
繰延税金資産	1,118	1,322	未払消費税等	181	144
その他	2,776	3,029	賞与引当金	942	1,152
貸倒引当金	△ 65	△ 75	役員賞与引当金	51	-
固定資産	71,512	74,510	製品回収引当金	35	-
有形固定資産	55,903	57,449	その他	8,224	8,361
建物及び構築物	13,225	13,702	固定負債	28,487	31,380
機械装置及び運搬具	19,552	18,890	長期借入金	15,703	17,720
土地	21,622	22,476	繰延税金負債	6,407	6,148
建設仮勘定	879	1,616	退職給付引当金	2,957	3,213
その他	622	763	役員退職慰労引当金	225	90
無形固定資産	2,712	3,690	環境対策費用引当金	82	-
投資その他の資産	12,896	13,370	連結調整勘定	-	2,166
投資有価証券	11,227	11,635	負ののれん	1,083	-
長期貸付金	46	55	長期預り敷金保証金	2,029	2,003
繰延税金資産	377	461	その他	-	38
その他	1,448	1,428	負債合計	79,766	75,471
貸倒引当金	△ 203	△ 210	[資本の部]		
資産合計	143,942	136,559	資本金	-	10,000
			資本剰余金	-	31,633
			利益剰余金	-	15,605
			その他有価証券評価差額金	-	3,959
			為替換算調整勘定	-	△ 5
			自己株式	-	△ 104
			資本合計	-	61,088
			負債及び資本合計	-	136,559
			[純資産の部]		
			株主資本	60,553	-
			資本金	10,000	-
			資本剰余金	31,634	-
			利益剰余金	19,047	-
			自己株式	△ 128	-
			評価・換算差額等	3,623	-
			その他有価証券評価差額金	3,665	-
			繰延ヘッジ損益	△ 79	-
			為替換算調整勘定	36	-
			純資産合計	64,176	-
			負債及び純資産合計	143,942	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日]	前連結会計年度 [自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日]
売上高	163,393	169,794
売上原価	130,937	133,376
売上総利益	32,455	36,418
販売費及び一般管理費	26,420	28,390
営業利益	6,035	8,027
営業外収益	1,518	1,811
営業外費用	599	645
経常利益	6,954	9,193
特別利益	1,722	809
特別損失	1,596	2,983
税金等調整前当期純利益	7,081	7,020
法人税、住民税及び事業税	1,766	2,682
法人税等調整額	806	△ 316
当期純利益	4,508	4,654

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日]	前連結会計年度 [自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,704	12,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,805	△ 7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,623	△ 6,878
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 886	△ 1,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,775	7,811
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	164
現金及び現金同等物の期末残高	4,889	5,775

Non-consolidated Financial Statements

単体財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	31,633	15,605	△ 104	57,134
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 501		△ 501
剰余金の配当			△ 501		△ 501
役員賞与(注)			△ 62		△ 62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加			0		0
自己株式の取得				△ 26	△ 26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	1	3,442	△ 24	3,419
平成19年3月31日残高	10,000	31,634	19,047	△ 128	60,553

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,959	-	△ 5	3,954	61,088
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 501
剰余金の配当					△ 501
役員賞与(注)					△ 62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加					0
自己株式の取得					△ 26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 293	△ 79	41	△ 331	△ 331
当連結会計年度中の変動額合計	△ 293	△ 79	41	△ 331	3,087
平成19年3月31日残高	3,665	△ 79	36	3,623	64,176

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	69,265	59,252
現金及び預金	4,265	5,137
受取手形	609	661
売掛金	31,697	24,656
有価証券	8	-
たな卸資産	28,794	23,548
その他	3,889	5,256
貸倒引当金	△ 2	△ 8
固定資産	67,911	70,671
有形固定資産	52,126	53,235
建物	8,572	8,862
機械装置	18,414	17,708
土地	19,812	20,274
その他	5,324	6,390
無形固定資産	2,700	3,676
投資有価証券	13,084	13,759
投資その他の資産	8,739	9,056
関係会社株式	3,090	3,085
その他	1,439	1,809
貸倒引当金	△ 186	△ 192
資産合計	137,176	129,923
【負債の部】		
流動負債	48,225	41,245
買掛金	12,197	12,109
短期借入金	23,790	15,690
1年内返済予定長期借入金	2,017	1,451
賞与引当金	833	1,025
役員賞与引当金	51	-
製品回収引当金	35	-
その他	9,296	10,969
固定負債	26,737	28,437
長期借入金	15,703	17,720
繰延税金負債	6,580	6,161
退職給付引当金	2,513	2,823
役員退職慰労引当金	203	76
環境対策費用引当金	80	-
長期預り敷金保証金	1,656	1,654
負債合計	74,962	69,683
【資本の部】		
資本金	-	10,000
資本剰余金	-	43,717
資本準備金	-	32,393
その他資本剰余金	-	11,323
利益剰余金	-	3,096
利益準備金	-	2
任意積立金	-	114
当期末処分利益	-	2,979
その他有価証券評価差額金	-	3,530
自己株式	-	△ 103
資本合計	-	60,240
負債及び資本合計	-	129,923
【純資産の部】		
株主資本	58,963	-
資本金	10,000	-
資本剰余金	43,718	-
資本準備金	32,393	-
その他資本剰余金	11,324	-
利益剰余金	5,373	-
利益準備金	2	-
その他利益剰余金	5,370	-
自己株式	△ 127	-
評価・換算差額等	3,250	-
その他有価証券評価差額金	3,329	-
繰延ヘッジ損益	△ 79	-
純資産合計	62,214	-
負債及び純資産合計	137,176	-

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)	前事業年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
売上高	152,079	156,609
売上原価	124,192	125,668
売上総利益	27,886	30,941
販売費及び一般管理費	22,853	23,932
営業利益	5,032	7,008
営業外収益	459	658
営業外費用	564	594
経常利益	4,928	7,072
特別利益	1,976	75
特別損失	1,227	2,840
税引前当期純利益	5,677	4,308
法人税、住民税及び事業税	1,468	2,169
法人税等調整額	871	△ 538
当期純利益	3,338	2,678
前期繰越利益	-	802
中間配当額	-	501
当期末処分利益	-	2,979

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 剰余金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金・繰延ヘッジ損益	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	3,096
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						501
剰余金の配当						501
役員賞与(注)						58
固定資産圧縮積立金の積立					1,000	1,000
固定資産圧縮積立金の取崩					10	10
固定資産圧縮積立金の取崩					95	95
当期純利益						3,338
自己株式の取得			1	1		3,338
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1	1		895
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1		1,381
平成19年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	4,360

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 103	56,710	3,530	-	3,530	60,240	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		501				501	
剰余金の配当		501				501	
役員賞与(注)		58				58	
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	
当期純利益		3,338				3,338	
自己株式の取得	26	26				26	
自己株式の処分	1	2				2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			200	79	280	280	
事業年度中の変動額合計	△ 24	2,253	△ 200	△ 79	△ 280	1,973	
平成19年3月31日残高	△ 127	58,963	3,329	△ 79	3,250	62,214	

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

Stock Information

株式情報

(2007年3月31日現在)

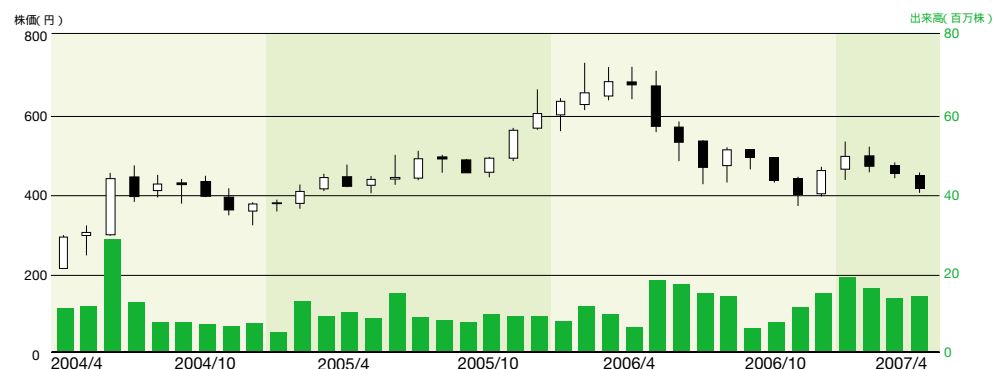
株式の状況

発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	14,281名

大株主 (上位10名)

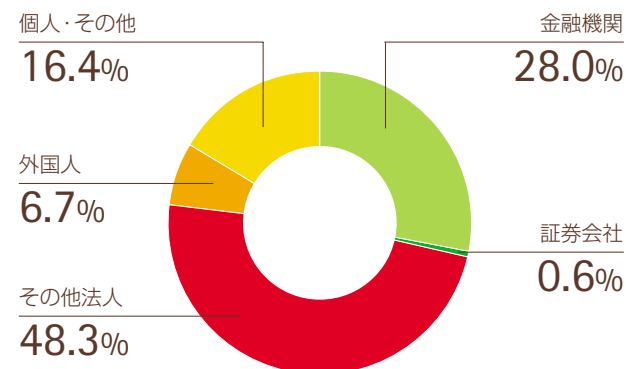
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
三井物産株式会社	10,865
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,576
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,156
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
株式会社みずほコーポレート銀行	3,210
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
J-オイルミルズ取引先持株会	2,466
農林中央金庫	2,351

株価推移および出来高

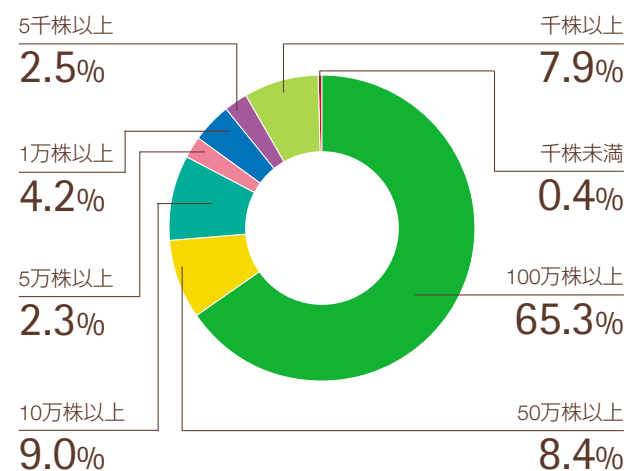


株式の分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



Corporate Information

会社情報

会社概要

(2007年6月末現在)

商号 株式会社J-オイルミルズ
J-OIL MILLS, Inc.

本社所在地 〒104-0044
東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F～19F
TEL: 03-5148-7100(代表)

創立 2002年4月1日

資本金 100億円

代表者 佐々木 農二

事業内容

1. 油脂、油粕の製造、加工、販売
2. 澱粉の製造、加工、販売
3. 各種食品の製造、加工、販売
4. 飼料および肥料の製造、加工、販売
5. 食品製造機器の販売
6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業
および貨物自動車運送取扱い事業
7. 不動産の賃貸

役員

(2007年7月1日現在)

取締役会長……………野村 悦夫	執行役員……………尾澤 文雄
取締役副会長……………北浦 系三	執行役員……………茶園 直記
代表取締役社長……………佐々木 農二	執行役員……………徳田 正弘
代表取締役兼専務執行役員……………河端 和雄	執行役員……………坂内 昭夫
代表取締役兼専務執行役員……………澤野 雅俊	執行役員……………吉田 哲
取締役兼専務執行役員……………榎田 純和	執行役員……………後藤 康夫
取締役兼専務執行役員……………松下 充孝	常勤監査役……………廣田 秀雄
取締役兼専務執行役員……………中園 直樹	常勤監査役……………北口 徹
専務執行役員……………佐伯 賢	監査役……………亀田 満夫
常務執行役員……………門田 茂	監査役……………浮田 武家
常務執行役員……………中井 武	
常務執行役員……………松崎 成秀	
常務執行役員……………稲垣 剛次郎	
常務執行役員……………松居 伸一	
常務執行役員……………善當 勝雄	

ネットワーク

(2007年7月1日現在)



本社





ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で歡びに満ちた新しい食生活を象徴しています。
また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ** 〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー 17F ~ 19F TEL: 03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

